

総理の決断で、三位一体改革の着実な実行を求める

**全国経済同友会
地方行財政改革推進会議**

1. 平成 17、18 年度の三位一体改革において、国庫補助負担金の削減については地方六団体案を尊重し、3 兆円の税源移譲を確実に実施すべきである。各府省の対応はあまりにも後ろ向きであり、総理の決断を求めたい。

- 国庫補助負担金の削減に関する国と地方の協議が終わったが、我々は、このままでは三位一体改革が挫折しかねないことを強く危惧する。地方案は各地域が陳情政治から脱却し、「それぞれの立場における損得勘定をこえて、小異を捨てて大同につく精神で一本化を図った」提案であり、こうした地方からの改革の芽を摘んではならない。
- 政府は、地方案を真摯に受け止めるとともに、「地域の裁量を高め、地域の選択・責任と創意工夫により効率的かつ活力ある地域づくりを行う」「地域主権を確立し、国と地方の財政再建を実現する」という、三位一体改革の本来の狙い・意義に立ち返るべきである。
- ただ、地方六団体の改革案も、三位一体改革の全体像としての地方交付税改革の内容を示しておらず、歳出スリム化の観点を含めて不十分である。現在の国・地方を通ずる財政危機を考えれば国・地方の歳出削減は不可欠であり、当面の改革においても、地方交付税の総額を抑制する必要がある。

2. 平成 19 年度以降に向けて、政府は早急に、地方財政計画・地方交付税の抜本的改革を含めた三位一体改革の全体像と工程表を示すべきである。

- 地方六団体は、平成 18 年度までの改革にとどまらず、さらなる改革を求めている

が、我々も、本来の三位一体改革はとうてい 4 兆円の国庫補助負担金削減と 3 兆円の税源移譲にとどまるものではないと考える。政府は、三位一体改革の完成に向けて、国・地方がそれぞれ、いつまでに、どこまでの改革をすべきかについての三位一体改革の全体像と工程表の検討を急ぐ必要がある。

- 我々が、平成 19 年度以降の三位一体改革の全体像に含めるべきと考える重要な点は以下の通りである。

―― 国・地方ともに歳出のスリム化を進め、小さな政府を目指すこと

政府が目標とする 2010 年代初頭のプライマリーバランス黒字化を達成するためには、国・地方ともに歳出を大幅に削減することが不可欠である。地方歳出のスリム化のためには地方歳出の大枠を決定する地方財政計画の見直しが必要である。また、国も相当の歳出削減をしなければならないことは言うまでもない。

―― さらなる税源移譲を行うこと

地域における受益と負担の乖離を縮小し、財政規律が働くようにするためには、地域の自主財源を大幅に拡充することが必要である。地方六団体は最終的に 8 兆円の税源移譲を求めているが、地方交付税制度の抜本改革を前提に、さらなる税源移譲を行うべきである。

―― 地方財政計画・地方交付税のあり方を抜本的に改革すること

地域の歳入歳出の差額を補填する現行の地方交付税制度は、その財源保障範囲が広範に渡っていると同時に、地方自治体の運営にモラルハザードをもたらすなど、極めて問題が多い。大幅な税源移譲を行っても地域間の財政力格差が残る以上は基礎的行政を確保するための何らかの財政調整は今後とも必要であるが、地方財政計画・地方交付税の抜本的改革は不可欠である。総額 16.5 兆円（平成 16 年度地方交付税）に及ぶ財政調整の適正規模への縮小を含め、地域主権の時代に相応しい新しい財政調整の仕組みを早急に構築すべきである。

以 上

全国経済同友会地方行財政改革推進会議 構成団体

北海道経済同友会	社団法人 京都経済同友会
青森経済同友会	社団法人 関西経済同友会
社団法人 岩手経済同友会	社団法人 神戸経済同友会
社団法人 秋田経済同友会	奈良経済同友会
仙台経済同友会	社団法人 和歌山経済同友会
山形経済同友会	鳥取県経済同友会
福島経済同友会	島根経済同友会
社団法人 栃木県経済同友会	社団法人 岡山経済同友会
群馬経済同友会	広島経済同友会
埼玉経済同友会	山口経済同友会
千葉県経済同友会	社団法人 徳島経済同友会
社団法人 経済同友会	社団法人 香川経済同友会
社団法人 神奈川経済同友会	愛媛経済同友会
山梨経済同友会	土佐経済同友会
社団法人 信州経済同友会	福岡経済同友会
新潟経済同友会	佐賀経済同友会
富山経済同友会	長崎経済同友会
社団法人 金沢経済同友会	熊本経済同友会
福井経済同友会	大分経済同友会
社団法人 岐阜県経済同友会	宮崎経済同友会
静岡経済同友会	鹿児島経済同友会
中部経済同友会	沖縄経済同友会
滋賀経済同友会	以上 45 経済同友会